

研究ノート

不効率な制度、契約の外生的執行および権力の非対称性

遠山 弘 徳

要約

本研究ノートは、Amable[2003]の「政治経済的均衡としての制度」論とBowles and Gintis [1988] [1990] [1993] の「契約の外生的執行」概念を基礎に内生的な制度論を展開する、また同時に不効率な制度（および制度の多様性）と非対称的な権力分布の持続性に関する説明を与える。本ノートから引き出される理論的含意は次の3点である。1.不効率な制度が非対称的な権力分布から引き出される。したがって権力の均等化が効率的な制度の生成を可能にするが、しかし、資本主義経済においては、2.不効率な制度は、契約の外生的執行が利用不可能であるため、長期的に持続する。したがって、3.制度の多様性が長期的に持続する。

I. 課 題

経済的制度および諸制度の補完関係が経済成長にとり重要であるのは、それが主要な経済的アクターのインセンティブを形成するからであり、とりわけ物理的資本にくわえ人的資本、技術および生産組織への投資に影響をあたえるからである (Iversen and Soskice [2001])。もちろん、文化的小および地政学的な要因もまた経済パフォーマンスにとり重要であるかもしれないが、経済制度および諸制度の補完関係の相違は、とりわけ、経済成長における各国別相違の主要な源泉である。こうした理論的主張については、Amable [2003] やHall and Soskice [2001] の研究を嚆矢とし、多くの理論的実証的研究が蓄積されつつある。しかし、そうした研究において問われていない論点は、各国間で制度および諸制度の補完関係そのものがなぜ異なるのかという点である。こうした問題は制度および諸制度の補完性の起源もしくは変化に関する考察を必要とするであろう。

Hall [2005] は諸制度の補完性分析に触れ次のように述べている。「制度的補完性を分析する場合、2つの異なった問題を識別することがきわめて重要である。第1の問題は制度的効果に関係

し、如何なる効果が（1つもしくは複数の）制度のプレゼンスから発生するのかが問われる。第2の問題は制度的起源や変化に関係し、そこでの問題はなぜ（1つもしくは複数の）制度が存在するようになり、解体し、変化するののかということになる。概念的には、それらは異なった問題であり、…それぞれ取り扱われるべきである」（Hall [2005] p.374）、と。Hallにおいては制度分析への2つのアプローチとして提示されているが、そこには制度に関する2つの基本的な理解が含意されている。

前者のアプローチにおいては、制度は経済主体の行動にとって所与であり、経済的主体のインセンティブの形成に影響をあたえるものとして理解されている。こうした制度観は、周知のように、制度をゲームのルールとして捉えるノースの見方に代表される（North [1990]）。他方、Hallに識別された制度分析への後者のアプローチにおいては制度それ自体が内生的なものと受け止められる。こうした理解をもっとも明瞭に示しているのがゲーム論的アプローチからの制度理解である。ここでは制度はゲームのルールとしてよりも、それ自体ゲームの均衡として理解される。すなわちゲームのルールそれ自体が経済主体の戦略的相互作用をつうじて内生的に創出され、それが経済主体にとって自己拘束的となるような、そういった均衡である。こうした「均衡としての制度」観は進化ゲーム（青木 [2001]、Bowles [2004]）や繰り返し囚人のジレンマゲーム（Greif and Laitin [2004]）において展開されている。

こうした2つの制度理解からは制度の起源に関して異なった理解が引き出される。制度へのゲーム論的アプローチを採用する理論においては、制度は「自生的秩序」もしくは「社会の自己組織化」と理解される（Bowles [2004], p.11）。したがって制度は第3者による意識的なデザインなしに確立される。他方、前者のアプローチにおいては制度は「デザインによる制度」（Bowles [2004], p.58）であり、制度はたとえば立法者や政治的アクターによって意識的に設計される¹。

本研究ノートの関心はこうした制度、制度の生成および変化に関する理論にあるが、ここではとくに後者のアプローチ——「デザインによる制度」——を採用することによって制度の生成および変化の問題を考察することにしたい。そのさい、制度の機能主義的理解——存在する制度は効率的である、あるいは効率的な制度だけが存続し、不効率的な制度は淘汰されるという理解——は否定される。だが、制度が効率的であるか否かは議論され、不効率的な制度が存続するということが強調される。

以下本ノートは次のように構成される。第1に、コーディネーションの失敗と Bolwes and Gintis [1988] [1990] [1993] によって展開された「契約の外生的執行」概念を基礎に、持続的な不効率的な制度の存続可能性を示す（II）。第2に、Amable [2003] の「政治経済的均衡としての制度」

¹ 現代の制度派経済学および制度概念については磯谷 [2004] 第I部、青木 [2001] 第1章、Amable [2003] 第2章を参照されたい。

論を検討した上で権力の非対称性と資源の分布の関連を示し、政治経済的均衡としての制度論の拡張を試みる(III)。第3に、BowlesとAmableの議論を基礎に、不効率な制度の存続と権力の非対称性の結びつきを示し、資本主義経済の下での不効率な制度および制度の多様性の長期的な存続の可能性を指摘する(III-3)。最後に、本研究ノートから引き出される含意を要約する。

II. コーディネーションの失敗、執行問題および不効率な制度

ここ10数年の各国資本主義諸経済の観察にもとづくと、金融市場の自由化や国際的な製品市場競争の進展さらには情報通信技術の急速な発達にもかかわらず、資本主義諸経済が1つのモデルに収斂する傾向を示していないことが理解される。資本主義諸経済の長期的展開は、むしろ、複数のモデル(複数均衡)によって説明される。多くの研究はこうした多様性を各国経済の制度的構図の相違から説明することを試み、理論的な分析枠を開発するとともに、一定の実証的成果をあげている(cf. Amable [2003], Hall and Soskice [2001])。だが、そうした研究においては制度は外生的なものであり、制度および制度的構図の多様性じたいが問われることはない。ここでは、なぜ相異なる制度が存在するのかを問うことから出発する。ある経済においてある特定の制度が存在し、別の経済においてはそうした制度が存在しないのはなぜか。言い換えれば、効率的な制度に並んで不効率な制度が長期にわたり存続するのはなぜか。これはある経済の制度的配置の下においては長期にわたってパレート改善的なオルタナティブが達成されないことを含意する。

本節においてはこうした問題にBowles and Gintisによって展開された契約/交換の外生的執行概念から接近することにする。

II-1. 契約の外生的執行とコーディネーションの失敗

よく知られているように、囚人のジレンマゲームにおいては支配戦略均衡が存在するが、それはパレート劣位である。そこにおいては、諸個人が個別利害を追求する結果、だれもが望まないような結果をもたらされる。そうした結果はコーディネーションの失敗と呼ばれる。コーディネーションの失敗が発生するのは、諸個人が他者の厚生に与える自己の行動の効果を考慮しないためである。囚人のジレンマゲームについて言えば、裏切った囚人のペイオフに、裏切りという行為によって引き起こされた、裏切られた囚人の損害が反映されないためである。

なぜ諸個人は長期にわたりコーディネーションの失敗を維持するような行動を取り続けるのであろうか。もしかりに裏切られた囚人が裏切った囚人によってその損害を補償されるとすれば、それぞれが自己の行動が他者に与える効果(損害)を考慮するようになり、社会的に最適な結果が実現

されるであろう。それにもかかわらず、現実には多くのコーディネーションの失敗を観察できる。

よく知られているように、Coase [1960] は、経済当事者がコストなしに交渉できるとき、彼らは潜在的な外部性を内部化するように交渉することができるであろう、と主張している。たとえば、近くの工場によって生み出される汚染に悩む農家は汚染を縮小させるために工場の所有者に補償を求めることができる。

ここにおいて注目されるのは「コストなしに」という条件である。取引コストがゼロの場合、当事者たちが交渉する結果、社会的な最適を生み出すような結果がもたらされる。しかし、これは、取引コストが存在する世界においては、当事者間の双務的な交渉をつうじて外部不経済を内部化することが不可能だということを示唆する。

コストゼロもしくは低コストで執行可能な契約が利用可能でない場合、国家のような公平な第三者が登場し、契約の当事者たちに契約を忠実に履行するよう求め、契約内容を執行することができるであろう。そのような場合、契約において要求された内容は第三者によって執行/強制される。こうした契約/交換はBowles and Gintis [1988] [1990] [1993] によって「要求の外生的執行」と呼ばれている。しかし、資本主義経済における多くの交換/契約はそのような性格を持たない。すべてを事細かに記した包括的な契約を取り結ぶこともできないし、第三者によって契約の履行を強制できない場合が一般的である。このような場合、交換/契約の当事者たちが、契約において要求された内容を自発的に履行するような契約戦略が採用される必要がある（これはBowles and Gintisによって「要求の内生的執行」と呼ばれる）。

契約の当事者は最初に社会的な成果を最大化するような契約を結び、その後その成果を分配することによってコーディネーションの失敗を解決することができるであろう。だが、不完備な交換/契約の世界において、契約の要求内容を外生的に執行することが不可能であれば、そうしたコーディネーションの失敗は解消されない。パレート改善的なオルタナティブが存在するにもかかわらず、パレート劣位の状態にとどまることになる。諸個人は、契約の外生的な執行が利用不可能であるため、長期にわたりコーディネーションの失敗を維持するような行動をとり続け、コーディネーションの失敗が持続的に存在することになるであろう。

II-2. 契約の外生的執行と不効率な制度

不効率な制度がなぜ長期にわたり存続するのか。効率的な制度に並んで不効率な制度が存在し続けるのはなぜか。制度はなぜ効率的な制度へと収斂していかないのか。こうした問いに、上述の持続的なコーディネーションの失敗に関する議論にもとづいて答えることができるであろう。

ある経済において既存の制度がある経済主体に便益をもたらし、その一方で他の経済主体に不釣り合いなコストを課しているのであれば、彼らは制度を変更するように交渉することができる。

そうすることによって、当事者たちは自分たちの間で分割できる剰余全体のサイズを高め、そしてそのちにその追加的な剰余の分配をめぐる交渉することができる。したがっていずれの経済の制度も効率的な制度へと収斂し、相異なる制度が観察されることはない。これは制度領域にもコースの定理が適用されることを述べたものにすぎない²。かりに社会が不効率的な制度選択を行ったとしても、効率的な制度への選択へと向かう力が働く。

しかし、II-1の議論から引きだされた合意にしがえば、契約の外生的執行が不可能である場合、効率的な制度は選択されない、不効率的な制度が存続する、ということになる。言い換えれば、コースの定理の適用を阻害するような要因が不効率的な制度の存在もしくは制度の多様性を説明することになる。コースの定理の基礎にあるのは、当事者間で執行可能な契約が締結される可能性の問題である。しかし、Bowles and Gintisが強調するように、契約の外生的執行が利用不可能であるケースが見られる。しかも現在では、多くの契約において、そうした執行に伴う問題が発生することが知られている。執行問題は不完備契約から発生する。不完備性はかつては灯台のような公共財や公害のような外部不経済に関する例外的現象とみられていたが、それは資本主義経済における諸個人の相互作用にとり中心的な問題である (Bowles [2004], cap.6)。労働市場においても金融市場においても、さらに企業組織についても、契約の不完備性の存在が指摘されている。たとえば、企業組織に関する研究においては、契約が不完備である場合、権限やコントロールの分配がインセンティブ問題にとって重要であることを強調されている (Hart [1995])。また、Bolwes and Gintisの一連の研究は労働市場と金融市場においてコーディネーション問題が発生することが指摘されている³。

したがって、契約が不完備であり、契約の外生的な執行が利用できない場合、不効率的な制度は存在し続けるであろう。この場合、社会的に最適な経済成果をもたらす制度は選択されず、不効率的な制度が持続的に存在する⁴。

これまで不効率的な制度が持続する、言い換えれば、相異なる制度が同一の効率的な制度へと収斂しない理由に焦点をあててきた。以下ではさらにAmable [2003]で展開された「政治経済的均衡としての制度」を基礎に社会——より正確には、Amableによれば政治的連合——がなぜ不効率的な制度を選択するのかを検討することにしたい。

² Acemoglu [2003] によってこうしたアイデアは政治的コースの定理と呼ばれている。

³ Bowles and Gintisの議論はHart同様、権限やコントロールの分配がインセンティブ問題にとって重要であることを指摘するが、その解決方法は資産の再分配に求められる (Bowles and Gintis [1998])。

⁴ 契約の不完備性において重要な問題の1つとしてコミットメント問題をあげることができる。Acemoglu [2003]は政治権力に結びついた固有のコミットメント問題に注目している。国家や国家をコントロールする社会集団が他者——例えば、市民——と締結しようとする契約は執行不可能である。なぜならば国家をコントロールする集団が自分の約束を破るために自己の権力を利用しないことにコミットできないし、また契約の条項を変えないことにもコミットできないからである。したがって、政治権力の分配は、社会全体にとり最適な成果の達成を損なうような固有のコミットメント問題を創造する。

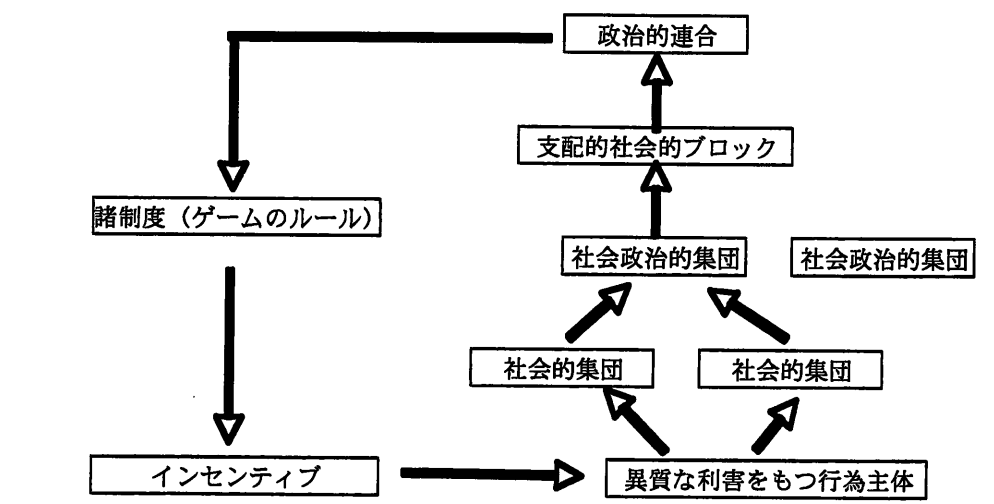
III. 内生的なものとしての制度——権力の非対称性と社会的諸集団の対立——

ここでは、Amable [2003] の「政治経済的均衡としての制度」論にもとづいた制度の内生化の試みを示した上で、権力分布と資源の分配を結びつけることによってAmableの制度論の拡張を試みる。さらに、Bowles and Gintis [1988] [1990] [1993] の契約の執行問題を導入することにより、不効率な制度と権力の非対称性を結びつける。

III-1. 政治経済的均衡としての制度

Amable [2003] はこれまでの制度理論を検討しながら「ルールとしての制度」と「内生的均衡戦略としての制度」という2つの見方に整理した上で、それを「2層式の見方」へと展開している。すなわち、人間行動にとり制度がゲームのルールとして機能する下層と、そうした下層のゲームのルールを定義づける上層である⁵。さらに、注目すべきは、ゲームのルールを定義する上層は「政治経済的均衡として、つまり特殊な権力構造における行為主体間の戦略的相互作用の結果」(Amable [2003], p.35) として考察されるべきだと述べ、「政治経済的均衡としての制度」観 (Amable [2003], p.46) を提示している点である。ここにおいてはゲームのルールとしての制度が内生化される。Amableの簡略化した図-1から容易に理解されるように、制度——ゲームのルールとしてのそれ——は行為主体のインセンティブに影響を与える。他方、制度それ自体は——対立と妥協をつうじて——行為主体を代表する社会的グループ、社会政治的グループ、政治的連合によって形成される。

図-1 政治経済的均衡としての制度



注) Amable [2003] 掲載の図2.4 (p.48, 邦訳70ページ) を簡略化したものである。

したがって制度は政治的妥協、社会的諸集団の対立から生まれる妥協を意味する。Amableの制度理論においては制度の起源は政治の領域に求められ、社会諸集団間への分配問題やコンフリクトが制度の生成にとり重要な位置を占めることになる⁶。だが、分析的な枠組みは示唆されているものの、Amable [2003] それ自体においては制度の起源や変化に関する議論そのものは展開されていない。

政治的均衡としての制度という理論的枠組みにもとづいて制度の内生化を試みた1つの例は、Amable and Gatti [2005] に見ることができる。彼らのモデルにおいて投票が福祉国家制度——雇用保護と所得再分配——と経済パフォーマンス——雇用水準——に与えるインパクトを分析する枠組みが提案される。同モデルにおいては、雇用保護と所得再分配に投票する3つの社会経済的集団——企業、被雇用者、失業者——が存在する。3つの集団は本来的に福祉国家制度——労働市場フレキシビリティ(規制)の程度および課税と給付をつうじた福祉国家の再分配の強さ——に対して矛盾した選好を持つ。このためアクターは政治的妥協を形成しなければならない。妥協が出現する過程は社会経済的集団間の政治的交換の問題であり、投票に際して多数を保证する連立への参加の可能性を含む。そのさい妥協の性格は既存の政治制度の特徴に依存する。

彼らのモデルにおいて注目されるのは、社会諸集団の政治力、福祉国家の制度的構図およびマクロ経済パフォーマンスの関連が定式化されている点である。異質な利害を持つ行為主体がとりあげられ、そうした行為主体が政治妥協を形成することをつうじて制度的枠組み——雇用保護と所得再分配——に影響を与えることが示されている。そこでは雇用保護や所得再分配といった制度は、3つの異質な社会集団の政治的妥協であり、内生化されている。

しかし、制度を政治経済的均衡として捉え、制度の内生化を試みるAmableの議論においては1つの重要な議論が欠落している。制度——ゲームのルール——は非対称的な権力を有する異質な社会諸集団の利害対立から生成すると理解されている。したがってAmableの制度の内生化論において核心的な議論は社会諸集団の権力の非対称性とそうした集団間の利害対立である。しかし、それにもかかわらず、なぜ権力の非対称性が存在するのか、なにゆえ権力の非対称性が持続するのか——こうした問題には答えられていない。上述のAmable and Gatti [2005] のモデルにおいても、3つの異質な社会集団とその矛盾した選好は前提されているにすぎない。こうした問いに対する1つの答えはAcemoglu et al. [2005] に見ることができる。

⁶ 「下層は所与の制度的枠組み…における行為主体の戦略を定義づける。そのような状況下での制度は、ゲームのルールとして捉えられる。このことは、ゲームを行うことによって、すなわち行為主体が考案した個々の戦略によって、ゲームのルールが大きく変更されないかぎりにおいて、相対的な制度安定性の状況をもたらす。他方、上層は、ルールとしての制度という見方におけるメタゲームのレベルであるが、それは下層のゲームの枠組みを定義づける。…そこでは制度は、自己維持的均衡戦略としてあらわれる」(Amable[2003], pp.34-5, 邦訳55ページ)

⁶ Amable [2003], p.9 (邦訳24-5ページ) を参照されたい。

III-2. 資源の分配と政治権力の非対称性

「政府介入が市場の結果を抑制する場合、その介入のおかげで特権的位置に立つ経済的アクターはレントを得る。したがって諸集団は『レント・シーキング行動』に走り、他の集団や一般の人々全体のためではなく、むしろ自己の集団の利益のために国家に介入するように影響力を行使しようとする。それによって資源は浪費され、政策の成果は歪められる」(Bowles and Gintis[1998], p.26, 邦訳47ページ)。

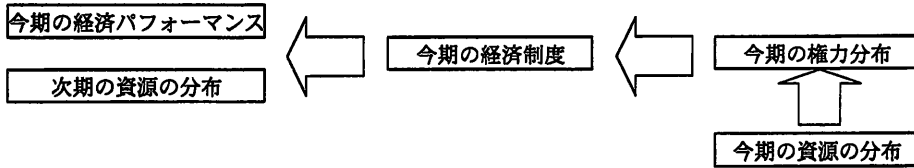
これと同様に、経済的な制度は必ずしも社会全体によって、したがって社会全体の便益のために選択されるわけではない。むしろ、Amableが強調するように、政治権力をコントロールする社会集団によって——他の集団との対立や妥協の過程をつうじて——選択されるであろう。そうした集団は、自分じしんのレントを最大化する制度を選択するであろうし、その結果生じる経済制度は社会全体の便益を最大化する制度と必ずしも一致するものではない。経済制度は、全体的なパイのサイズを最大化するものではなく、支配的な社会集団が取得するパイの分け前を最大化するものとなる。こうした理解においては政治権力が決定的に重要な役割を果たす。如何なる制度が発生するかは、だれが政治権力——とりわけ、制度を創造したり、あるいは制度の創造をさまたげたりする力——をもつかに依存する。

こうした政治権力が経済制度を決定するという概念の中には資源の分配をめぐる利害の対立が存在するということが含意されていた。制度はマクロ的な経済成長を決定するだけでなく、将来における資源の分配を含めた経済的成果も決定する。言い換えれば、経済制度は集計的なパイの大きさだけでなく、このパイが社会の中の異なった諸集団および個人の間にもどのように分割されるのかも決定する。したがってパイの分配をめぐる社会的諸集団は対立することになる。重要な点は社会諸集団の権力の非対称性そのものが、経済的成果——資源の分配——から引き出される、ということである。

ここに政治的権力の分布、制度および経済的成果——とりわけ分配のそれ——3者の関連が見出される。制度は経済的成果に影響を与えるが、制度それ自体は政治権力の分布をつうじて形成される。さらに政治権力の分布は制度がもたらす経済的成果——資源の分配——によって影響される。

こうしたアイデアは、図-2のような概念図において示すことができるであろう。今期の経済制度は今期の経済パフォーマンスに影響を与えると同時に次期の資源の分配を決定する。さらに、今期の経済制度は今期の政治権力の分布によって影響される。そしてこの政治権力自体は今期の資源の分配に依存する。

図-2 資源の分布と権力の分布



注) この概念図はAcemoglu, et al. [2005], p.392にもとづいている。

制度はたんに個人のインセンティブ形成をつうじて経済的成果に影響を与えるだけではない。それは経済的成果の分配をつうじて権力分布にも影響を与える (Hall and Thelen [2005], p.13)。

III-3. 契約の外生的執行と権力の非対称性

Bowles and Gintisにおいて強調された契約の外生的執行の利用不可能性を基礎に(1)権力の非対称性の持続性と(2)効率的な制度と権力の分配の関連に触れておきたい。

(1)対立する利害を持つ集団は、なぜ、成長——集計的なパイのサイズ——を最大化し、そののちにその利益の分配を決定するために自分の政治権力を利用しようとししないのか。あるいはそうしたことを可能にするような制度を選択しないのか。すでに指摘したように、その理由は執行問題の存在にある。契約の外生的執行が利用できないため、強力な社会集団が社会全体の便益を最大化するような制度を選択し、その後他の社会集団との間でその利益を再分配する契約を結ぶことは不可能である。そうした契約が結ばれたとしても、当事者に契約を忠実に履行させるような如何なる権威も存在しないからである。

政治権力をめぐる執行問題の1例として独裁者によって統治される社会を考えることができる。独裁者が自己の権力を放棄しないが、しかし、代わりに民主主義ルールにしたがうと約束する。そしてその結果、諸個人が民主主義下でと同じように投資を行えるようになり、社会全体の厚生は上昇するであろう。だが、この約束は必ずしも確実なものではない。独裁者が継続するかぎり、独裁者に自分の約束を忠実に履行させるような如何なる高次の権威も存在しない。公平な第三者によって執行されるような契約の等価物も存在しない。結局、独裁者が軍事力と政治力の独占者であり、対立する利害の最終的な調停者であるかぎり、独裁者に自分の約束を守らせるような他の如何なる権威も存在しない。

反対に、独裁者が自発的に民主主義に移行するということに合意するとしよう。ただしそれによって失われる所得を補償するような、将来における何らかの移転との引き換えに独裁を放棄するとしよう。民主主義への移行によって便益を受け取る市民はそのような約束にサインするであろう。こうして社会全体の便益は拡大する。しかし、独裁者が自己の政治的権力を放棄した後で

は、市民が独裁者と交わした約束を確実に履行する如何なる保証も存在しない。とくに独裁者への所得移転が自分たちへの課税を必要とする以上、独裁を放棄した後は、独裁者への所得補償の約束が確実に履行される見込みない。

(2)執行問題の存在は、Bowles [2004], Bowles and Gintis [1988] [1990] [1993] 等によって強調されているように、効率性と分配の不可分離性・トレードオフを創造する。

たとえば、上述の独裁下での投資活動のように、支配的な政治権力を有する社会集団や個人は、不完備契約のもとで執行問題が発生するとき、人々が物的もしくは人的資本へ投資しようとする適切なインセンティブを持たないということを知るであろう。したがって成長は低下する。こうした問題を受け止めて、そうした社会的集団もしくは個人は自発的に自己の政治権力を譲渡しようとする、もしくは自己の権力を制限する制度を創造しようとするかもしれない。こうした制度におけるそのような変化はより優れた投資インセンティブを生み出し、成長を高めることができるであろう。

この状況は仮設的には可能であるが、現実には妥当しない。深刻な投資の低下に直面したとしても、支配的社会集団もしくは個人は、権力の譲渡が社会の他の構成員からレントを抽出する自己の能力を低下させるため、自己の権力を放棄することに躊躇するであろう⁷。

したがって効率的な制度を採用することは成長を刺激するであろうが、不効率な制度は持続する。なぜならばその問題を解決するためには、政治的権力の保有者が自発的に自分の権力を制限するか、放棄するかなければならないためである。これは社会において投資インセンティブを高めるかもしれない。しかし、それはまた支配的社会集団がレントを抽出する能力を損なうものでもある。かれらは、パイそのものを拡大することよりも、小さなパイに占める自己の取り分を拡大することによって自己の状態を改善するかもしれない。効率的な制度と政治権力の分配は不可分離であり、両者の間にはトレードオフの関係が成立する。

IV. 終わりに

本ノートにおいては、第1に、Amableの「政治経済的均衡としての制度」論を拡張し、制度の多様性——不効率な制度——の長期的な持続が権力の非対称性——社会所集団の利害対立——に依存し、さらにそうした権力分布は、制度が影響を与える経済的成果——資源の分配——に依存することを指摘した。第2に、Bowles and Gintisの契約の外生的執行理論を基礎に不効率な制度および権力の非対称性の持続性に理論的な説明を与えた。

こうした結果は次の理論的主張に要約される。不効率な制度は非対称的な権力分布から引き出

⁷ こうした問題を解消するために、Bowles and Gintis [1998] では資産の再分配が提唱されている。

される。したがって権力の均等化が効率的な制度の生成を可能にするが、しかし、資本主義経済においては、契約の外生的執行が利用不可能であるため、権力の非対称性および不効率な制度は長期的に持続する。したがって制度の多様性——不効率な制度——は長期的に持続する。

本研究ノートには制度の進化や変化の分析に関していくつかの問題点が残されている。最後にこの点に触れておきたい。第1に、本ノートは制度概念のうちの「デザインによる制度」観に基礎に置いたものであり、「自生的秩序」としての制度にはまったく触れていない。この理由の1つに本研究ノートがマルクスの伝統——社会的諸集団の利害対立と権力の非対称性——を重視していることにある。だが、進化ゲームに基礎を置きながらも集団間の対立を取り込んだ分析も展開されている。たとえば、Bowles, et al. [2002] においてはグループ内部の個人的セレクションとグループ間のセレクションの共進化過程が分析され、そうしたマルチレベルのセレクションにおいて、グループ間の対立がグループ内部のセレクションに決定的な役割を果たすことが示されている (cf. Bowles [2004] cap. 12, Bowles [2001])。

さらに、本ノートにおいては制度の内生化が志向されているにもかかわらず、制度の変化過程そのものにも触れられていない。こうした点については、歴史的制度論の分析によって補完される必要があろう (Thelen [1999])。

【引用文献】

- Acemoglu, D. (2003), Why not a political Coase theorem? Social conflict, commitment, and politics, *Journal of Comparative Economics*, 31, 620-652.
- Acemoglu, D., Johnson, J. and Robinson, J. (2005), Institutions as a Fundamental Cause of Long-Run Growth, *Handbook of Economic Growth*, Vol.1A, Elsevier.
- Amable, B. (2003), *The Diversity of Modern Capitalism*, Oxford University Press (山田鋭夫・原田裕治他訳『5つの資本主義——グローバリズム時代における社会経済システムの多様性——』藤原書店、2005年)。
- Amable B. and Gatti, D. (2005), The Political Economy of Job Protection and Income, Working Paper no. 2005-12. *Paris-Jourdan Sciences Economiques*.
- Bowles, S. (2004), *Microeconomics : Behavior, Institutions, and Evolution*, Princeton University Press.
- Bowles, S. and Gintis, H. (1988) Contested Exchange: Political Economy and Modern Economic Theory, *American Economic Review, Papers and Proceedings*, 145-150
- Bowles, S. and Gintis, H. (1990) Contested Exchange: New Microfoundations for the Political Economy of Capitalism, *Politics and Society*, Vol.18, No.2.

- Bowles, S. and Gintis, H. (1993) The Revenge of Homo Economics : Contested Exchange and the Revival of Political Economy, *Journal of Economic Perspectives*, Vol.7, No.1.
- Bowles, S. and Gintis, H. (1998) Recasting Egalitarianism, Wright, E.O. (ed.) *Recasting Egalitarianism : New Rules for Communities, States and Markets*, Verso (遠山弘徳訳『平等主義の政治経済学』大村書店、2002年).
- Bowles, S. (2001), Individual Interactions, Group Conflicts, and the Evolution of Preferences, Durlauf, S.N. and Young, P.H. (eds.) *Social Dynamics*, The MIT Press.
- Bowles, S., Choi, J. and Hopfensitz, A. (2002) The Co-evolution of Individual Behaviors and Social Institutions, 9 October, 2002. mimeo.
- Coase, R.H. (1960), The Problem of Social Cost, *Journal of Law and Economics*, 3:1, pp.1-44.
- Greif, A. and Laitin, D. (2004), A Theory of Endogenous Institutional Change, *American Political Science Review*, 98:622-662.
- Hall, P.A. and Soskice, D. (2001), *Varieties of Capitalism : The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford University Press.
- Hall, P.A. (2005), Institutional complementarity : causes and effects, *Socio-Economic Review*, No.3.
- Hall, P.A. and Thelen, K. (2005) Institutional Change in Varieties of Capitalism, Paper prepared for presentation to the International Sociological Association, Research Committee 19 Annual Conference, Chicago, Illinois, September 8, 2005
- Iversen, T. and Soskice, D. (2001), An Asset Theory of Social Preferences, *American Political Science Review*, Vol.95, No.4.
- North, D. (1990) *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge University Press (竹下公視訳『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房、1994年).
- Thelen, K. (1999) Historical Institutionalism in Comparative Politics, *Annual Review of Political Science*, 2:369-404.
- 青木昌彦『比較制度分析に向けて』NTT出版、2001年
- 磯谷明徳『制度経済学のフロンティア——理論・応用・政策——』ミネルヴァ書房、2005年